



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月30日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp/)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取 氏名 綿貫 弘一	特定取引勘定設置の有無	無
問合せ先責任者	役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 藤坂 政美	米国会計基準採用の有無	無
		TEL (043)222-2121	(大代表)
		決算取締役会開催日	平成18年10月30日

1.平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)		中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	35,788	(0.4)	11,610	(33.8)	6,786	(38.2)
平成17年9月中間期	35,654	(7.7)	8,678	(20.2)	4,909	(19.2)
平成18年3月期	69,215		22,242		12,761	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	23	42	-	-
平成17年9月中間期	16	96	16	95
平成18年3月期	43	83	43	81

(注) 持分法投資損益

平成18年9月中間期 - 百万円 平成17年9月中間期 - 百万円 平成18年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結)

平成18年9月中間期 289,842,468株 平成17年9月中間期 289,436,068株 平成18年3月期 289,592,545株
会計処理の方法の変更 有

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注)	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準、注)
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成18年9月中間期	2,931,368	161,010	5.5	553	49	11.55		
平成17年9月中間期	2,907,834	148,659	5.1	513	12	10.76		
平成18年3月期	2,924,960	151,531	5.2	522	64	11.17		

(注) 期末発行済株式数(連結)

平成18年9月中間期 289,866,628株 平成17年9月中間期 289,718,038株 平成18年3月期 289,800,431株

「自己資本比率」は、「中間期末(期末)純資産の部合計 - 中間期末(期末)少数株主持分」を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	30,553	18,005	1,014	60,042
平成17年9月中間期	22,362	25,036	687	90,418
平成18年3月期	43,640	62,196	1,619	73,604

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	70,000	22,500	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 85銭

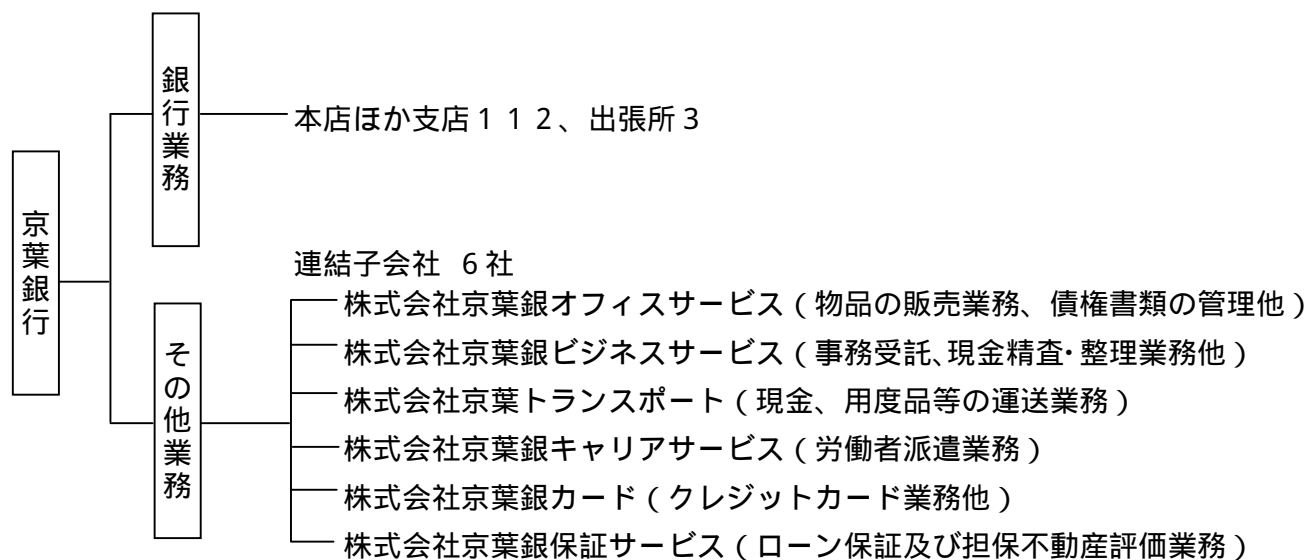
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【企業集団の状況】

1. 企業集団の事業内容

企業集団は、当行及び連結子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



【経営方針】

1. 経営の基本方針

当行は、「収益力の強化」、「企業再生と地域社会の活性化」、「経営管理力の強化」、「お客様や株主の皆さま、地域社会からの厚い信頼の獲得と従業員の満足度の向上」を経営課題として掲げ、『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行』を目指しております。

新たな未来に向け地域とともに発展していくため、お客様のニーズに真摯に取り組む、高い利便性と安全性を継続して提供していくことでお客様から信頼される、活力あふれる銀行づくりに努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

こうした方針に従い、中間配当金につきましては1株当たり3円50銭とさせていただきます。これは平成17年9月期の中間配当金3円と比較し50銭の増配となります。

なお、内部留保資金につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整えるための有用な施策のひとつですが、現在の投資単位の水準などを勘案すると、直ちに実施する必要があるとは考えておりません。今後も市場の要請や当行の業績、株価等について十分留意したうえで、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当行は、平成17年度及び18年度の2年間を期間とする第12次中期経営計画「New STAGE 2007」を策定し、以下の各指標を目標としております。

項目	平成18年度
コア業務純益	270億円
当期純利益	130億円
自己資本 Tier 比率	10.5%程度
ROE（当期純利益ベース）	8.5%以上
ROA（当期純利益ベース）	0.50%程度
不良債権比率（金融再生法）	3%台
OHR（経費÷業務粗利益）	55%程度
業務粗利益に占める役務収支比率	10%程度

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(1) 経営の環境

平成18年度上期の経済金融情勢を振り返りますと、好調な企業業績を受け、設備投資の増加と雇用環境の改善が個人消費の増加へと繋がる好循環が見られました。景気回復が鮮明になってきた中、7月には日本銀行がゼロ金利政策の解除に踏みきり「金利のある世界」に戻りました。

当行の経営基盤であります千葉県経済に関しましては、好調な企業業績を反映した所得環境の改善、新設住宅着工戸数の増加、県北西部を中心とした地価の上昇などを背景に、着実に回復基調を強めております。

(2) 対処すべき課題

当行では経営環境の変化に対応し、強固な経営基盤を確立するため、「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行」を目指す銀行像に掲げ、第12次中期経営計画「New STAGE 2007」を推進中です。仕上げの期となる平成18年度下期においては、この計画に掲げた諸施策を全て実現することにより、新時代に対応する「総合的資産運用提案型」ビジネスモデルを完成させ、これまで築き上げてきた地域のお客様からの信頼をさらに深めてまいります。

当行では、資産運用や住宅ローンをはじめ、年金や税務、相続に関する相談など、お客様のライフステージに応じたオーダーメイド型のきめ細かい金融サービスの提供に努めております。個人の保有する金融資産が1,500兆円を超え、資産運用ニーズが貯蓄から投資へと変化する中、お客様に安全性と利便性をお届けするため、投資信託販売支援システム「BESTWAY」を導入し、これまで以上に詳細な情報を提供するとともに、商品説明が不十分とならないようシステム面よりガードをかけました。また、偽造キャッシュカード犯罪や暗証番号の漏洩等が発生しないよう、ATM機能を強化するとともに、指静脈認証システムを活用した貸金庫を導入し相続発生時のなりすましを防ぐなど、安全性の強化に努めております。

店舗については、「駐車場の店舗前面への配置」、「プライバシーに配慮した個別相談コーナーの設置」、「通路・トイレ等のバリアフリー対応」、「指静脈認証システムを導入した安全・安心な貸金庫の提供」、「便利でサービスの充実したATM設置」の5つのコンセプトに基づいて、引き続き地域のお客様の利便性と安全性の向上に取り組んでまいります。平成18年3月に蘇我支店と松ヶ丘支店の2店舗をリニューアルし、さらに12月には松戸支店と千葉ニュータウン支店を予定している他、「つくばエクスプレス」の柏の葉キャンパス駅前など県北西部地域において新店舗を出店していく予定です。6月には、成田空港第一ターミナル南ウィングのオープンに伴い、「成田空港第二出張所」を設置しました。8月には取り扱い通貨を4通貨追加し20種類とし、さらに10月には、デビットカードでも外貨両替が行えるようにいたしました。これにより成田空港内の出張所は3カ所、ATMコーナーについても第1・第2旅客ターミナルを合わせて3カ所となりました。

一方、事業資金ニーズにタイムリーにお応えするため、6月に本部の営業開発部内に「法人営業グループ」を設置するとともに、融資業務の高度化・効率化を図るため導入した「総合融資支援システム」の活用により、スムーズな対応を実践しております。また、住宅ローン支援システム「住-Navi」を導入し、新規の住宅取得ニーズにスピーディーに対応することでお客様をサポートしてまいります。5月には休日でも資産運用や住宅ローンなどについて相談いただける柏コンサルティングプラザを設置するとともに、10月より相続関連業務の取扱店舗を全店に拡大いたしました。

内部統制の高度化への社会的要請が高まる中、お客様に対してより適切な業務運営態勢を確保し、コンプライアンス体制のより一層の強化を図るため、6月に組織改定を実施し、リスク管理部及びその下部組織としてコンプライアンス統括グループを新設しました。地域金融機関である当行に求められる経営上の使命は、ステークホルダーの利益・権利を保護し、企業としての社会的責任を果たし、マーケットから見た企業価値を高めることであり、そのためにはコンプライアンスの強化が最重要課題と認識しております。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へと繋げていくために、地域社会にお役に立てる銀行として、役職員一同、より一層の努力を重ねてまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

6. 親会社等に関する事項

該当する親会社等はありません。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

当中間期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

資金利益は、これまで低下を続けてきた貸出金利回りがようやく底を打ったことや、保有する債券の入れ替えを進め有価証券利回りが改善したことにより、前中間期比 3 億 48 百万円増加し 265 億 97 百万円となりました。また、役務取引等利益は、金融商品販売の順調な拡大により大幅な増益となり、前中間期比 7 億 35 百万円増加し 33 億 47 百万円となりました。

一方、貸倒償却引当費用は、前中間期比 56 億 25 百万円減少し 19 億 57 百万円となりました。

こうした結果、経常利益は前中間期比 29 億 32 百万円増加し 116 億 10 百万円、中間純利益は前中間期比 18 億 76 百万円増加し 67 億 86 百万円となり、いずれも中間期での過去最高益となりました。

2. 財政状態

(1) 主要勘定

預金

預金残高は、平成 18 年 3 月末比 293 億円増加し 2 兆 6,955 億円となりました。このうち、個人預金は 269 億円増加し 2 兆 2,449 億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.2%と高水準を維持しております。

また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の金融商品販売も極めて順調であり、これらの預金以外の個人預かり資産残高は平成 18 年 3 月末比 556 億円増加し 3,473 億円となりました。

貸出金

住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、また、新規法人開拓推進による事業性貸出の増強、中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取り組んだ結果、貸出金残高は平成 18 年 3 月末比 59 億円増加し 1 兆 9,611 億円となりました。

有価証券

有価証券利回りの改善と金利リスク軽減のため、保有する債券の入れ替えを進めたことにより、平成 18 年 3 月末比 85 億円減少し 7,940 億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコールローンの増加等により 305 億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の減少等により 180 億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 10 億円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期中 135 億円減少し、当中間期末残高は 600 億円となりました。

(3) 自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は 11.55%、単体自己資本比率は 11.44%となりました。

3. 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては「当行」という）の事業等のリスクに関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下の通りです。

当行は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。

- (1) 信用リスク
- (2) 保有株式の価格変動に係るリスク
- (3) 保有債券等の価格変動に係るリスク
- (4) 自己資本に係るリスク
- (5) 事務リスク
- (6) システムリスク
- (7) 情報資産のリスク
- (8) コンプライアンスリスク
- (9) 風評リスク
- (10) 金融業界の諸環境変化に係るリスク
- (11) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

4. 業績の見通し

(1) 単体

(単位：百万円)

	平成 18 年度予想	平成 17 年度実績	平成 18 年 9 月期実績
経常収益	69,000	68,060	35,226
経常利益	22,500	21,999	11,492
当期（中間）純利益	13,000	12,691	6,769
コア業務純益	27,000	26,112	13,334

(2) 連結

(単位：百万円)

	平成 18 年度予想	平成 17 年度実績	平成 18 年 9 月期実績
経常収益	70,000	69,215	35,788
経常利益	22,500	22,242	11,610
当期（中間）純利益	13,000	12,761	6,786

中間連結貸借対照表
(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	64,679	預 金	2,695,512
コ-ルローン及び買入手形	25,574	譲 渡 性 預 金	14,230
商 品 有 価 証 券	1,587	借 用 金	7
有 価 証 券	794,044	外 国 為 替	74
貸 出 金	1,961,110	そ の 他 負 債	12,139
外 国 為 替	899	賞 与 引 当 金	1,270
そ の 他 資 産	13,971	退 職 給 付 引 当 金	14,171
有 形 固 定 資 産	42,241	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,511
無 形 固 定 資 産	524	支 払 承 諾	26,440
繰 延 税 金 資 産	22,527	負 債 の 部 合 計	2,770,358
支 払 承 諾 見 返	26,440	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	22,232	資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,712
		利 益 剰 余 金	53,964
		自 己 株 式	432
		株 主 資 本 合 計	143,005
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,059
		土 地 再 評 価 差 額 金	5,374
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	17,433
		少 数 株 主 持 分	571
		純 資 産 の 部 合 計	161,010
資 産 の 部 合 計	2,931,368	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,931,368

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,202百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理 |
11. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

13. 当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 5,347百万円
15. 有形固定資産の減価償却累計額 39,302百万円
16. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,093百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,566百万円、延滞債権額は48,315百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は308百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,266百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,456百万円であります。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,445百万円であります。
22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,941百万円あります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,247百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,038百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,284百万円及びその他資産94百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,660百万円あります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

25. 1株当たりの純資産額 553円49銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	51,111	51,535	423
社債	16,233	16,126	106
合計	67,344	67,661	316

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	47,433	68,428	20,995
債券	657,290	656,543	747
国債	525,421	524,712	709
地方債	66,683	66,643	39
社債	65,185	65,186	1
合計	704,724	724,972	20,247

なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,188百万円を差し引いた額12,059百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

27. 時価評価されていない有価証券の主な内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	600
その他有価証券 非上場株式	1,124

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、603,958百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

（1）「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は、160,438百万円であります。

（2）繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示することとなりましたが、当中間連結会計期間は該当ありません。

（3）負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

（4）「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

（5）「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

中間連結損益計算書

自平成18年4月1日
至平成18年9月30日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		35,788
資 金 運 用 収 益	27,430	
(うち貸出金利息)	(21,598)	
(うち有価証券利息配当金)	(5,660)	
役 務 取 引 等 収 益	5,409	
そ の 他 業 務 収 益	578	
そ の 他 経 常 収 益	2,370	
経 常 費 用		24,177
資 金 調 達 費 用	833	
(うち預金利息)	(821)	
役 務 取 引 等 費 用	2,062	
そ の 他 業 務 費 用	2,491	
営 業 経 費	16,500	
そ の 他 経 常 費 用	2,290	
経 常 利 益		11,610
特 別 利 益		10
特 別 損 失		247
税金等調整前中間純利益		11,374
法人税、住民税及び事業税		3,597
法人税等調整額		961
少数株主利益		28
中間純利益		6,786

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 23円41銭
3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 1,904百万円を含んでおります。
4. 当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円(土地44百万、建物29百万円、動産1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
- 当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
- 回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

中間連結株主資本等変動計算書

自 平成18年4月1日

至 平成18年9月30日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	49,759	39,711	48,258	431	137,298
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)3	-	-	1,009	-	1,009
役員賞与	-	-	70	-	70
土地再評価差額金の取崩	-	-	0	-	0
中間純利益	-	-	6,786	-	6,786
自己株式の取得	-	-	-	39	39
自己株式の処分	-	0	-	38	39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	5,706	0	5,706
平成18年9月30日残高	49,759	39,712	53,964	432	143,005

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額金等合計		
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	547	152,079
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)3	-	-	-	-	1,009
役員賞与	-	-	-	-	70
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	0
中間純利益	-	-	-	-	6,786
自己株式の取得	-	-	-	-	39
自己株式の処分	-	-	-	-	39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,199	0	3,200	23	3,224
中間連結会計期間中の変動額合計	3,199	0	3,200	23	8,930
平成18年9月30日残高	12,059	5,374	17,433	571	161,010

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

(単位：千株)

	平成18年 3月31日残高	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	平成18年 9月30日残高
発行済株式				
普通株式	290,855	-	-	290,855
合計	290,855	-	-	290,855
自己株式				
普通株式	1,055	55	122	989
合計	1,055	55	122	989

普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少122千株は、ストックオプションの権利行使等による減少122千株であります。

3. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,014百万円	3.5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間中に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,014百万円	利益剰余金	3.5円	平成18年9月30日	平成18年11月15日

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年4月1日

至 平成18年9月30日

(単位：百万円)

項 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	11,374
減価償却費	1,078
減損損失	75
貸倒引当金の純増減()	4,641
賞与引当金の純増減()	66
退職給付引当金の純増減()	217
資金運用収益	21,769
資金調達費用	827
有価証券関係損益()	5,392
有形固定資産処分損益()	172
貸出金の純増()減	5,910
預金の純増減()	29,301
譲渡性預金の純増減()	4,389
借入金の純増減()	30,000
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	771
コールローン等の純増()減	21,139
外国為替(資産)の純増()減	208
外国為替(負債)の純増減()	23
資金運用による収入	21,430
資金調達による支出	723
役員賞与の支払額	70
その他	1,132
小計	29,750
法人税等の支払額	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,553
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	43,858
有価証券の売却による収入	52,939
有価証券の償還による収入	4,541
投資活動としての資金運用による収入	5,660
有形固定資産の取得による支出	2,212
有形固定資産の取得による収入	851
差入敷金保証金の支出	18
差入敷金保証金の収入	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,005
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	1,009
少数株主への配当金支払額	4
自己株式の取得による支出	39
自己株式の売却による収入	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	13,562
・ 現金及び現金同等物の期首残高	73,604
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	60,042

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預け金勘定	64,679 百万円
日本銀行以外への預け金	4,637 百万円
現金及び現金同等物	<u>60,042 百万円</u>

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	64,679	94,565	29,885	77,470	12,790
コ-ルロ-ン及び買入手形	25,574	24,635	939	4,435	21,139
商 品 有 価 証 券	1,587	1,120	467	1,633	45
有 価 証 券	794,044	775,836	18,207	802,558	8,514
貸 出 金	1,961,110	1,928,278	32,832	1,955,199	5,910
外 国 為 替	899	614	285	691	208
そ の 他 資 産	13,971	10,494	3,477	11,273	2,697
動 産 不 動 産	-	43,929	-	45,095	-
有 形 固 定 資 産	42,241	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	524	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	22,527	27,783	5,255	25,675	3,147
支 払 承 諾 見 返	26,440	30,242	3,801	27,799	1,359
貸 倒 引 当 金	22,232	29,664	7,431	26,873	4,641
資 産 の 部 合 計	2,931,368	2,907,834	23,534	2,924,960	6,408
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	2,695,512	2,674,188	21,324	2,666,211	29,301
借 用 金	14,230	17,368	3,138	18,619	4,389
	7	8	0	30,007	30,000
外 国 為 替	74	64	10	51	23
そ の 他 負 債	12,139	14,567	2,428	8,073	4,065
賞 与 引 当 金	1,270	1,142	127	1,203	66
退 職 給 付 引 当 金	14,171	14,593	421	14,388	217
再評価に係る繰延税金負債	6,511	6,525	13	6,525	13
支 払 承 諾	26,440	30,242	3,801	27,799	1,359
負 債 の 部 合 計	2,770,358	2,758,699	11,658	2,772,880	2,522
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	475	-	547	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	49,759	-	49,759	-
資 本 剰 余 金	-	39,706	-	39,711	-
利 益 剰 余 金	-	41,271	-	48,258	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	5,373	-	5,373	-
その他有価証券評価差額金	-	12,936	-	8,859	-
自 己 株 式	-	388	-	431	-
資 本 の 部 合 計	-	148,659	-	151,531	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	-	2,907,834	-	2,924,960	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	49,759	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	39,712	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	53,964	-	-	-	-
自 己 株 式	432	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	143,005	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	12,059	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	5,374	-	-	-	-
評 価・換 算 差 額 等 合 計	17,433	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	571	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	161,010	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,931,368	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	35,788	35,654	133	69,215
資 金 運 用 収 益	27,430	26,653	776	53,401
(うち貸出金利息)	(21,598)	(21,605)	(7)	(42,953)
(うち有価証券利息配当金)	(5,660)	(4,953)	(707)	(10,245)
役 務 取 引 等 収 益	5,409	4,657	751	10,079
そ の 他 業 務 収 益	578	436	142	1,038
そ の 他 経 常 収 益	2,370	3,907	1,536	4,695
経 常 費 用	24,177	26,976	2,798	46,972
資 金 調 達 費 用	833	405	428	782
(うち預金利息)	(821)	(387)	(434)	(748)
役 務 取 引 等 費 用	2,062	2,045	16	3,395
そ の 他 業 務 費 用	2,491	414	2,076	1,008
営 業 経 費	16,500	16,021	478	32,536
そ の 他 経 常 費 用	2,290	8,089	5,798	9,250
経 常 利 益	11,610	8,678	2,932	22,242
特 別 利 益	10	9	1	21
特 別 損 失	247	234	13	373
税金等調整前中間(当期)純利益	11,374	8,453	2,921	21,890
法人税、住民税及び事業税	3,597	341	3,256	976
法 人 税 等 調 整 額	961	3,192	2,230	8,069
少 数 株 主 利 益	28	10	18	82
中 間 (当 期) 純 利 益	6,786	4,909	1,876	12,761

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年中間期	平成17年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	39,704	39,704
資本剰余金増加高	1	7
自己株式処分差益	1	7
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	39,706	39,711
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	37,415	37,415
利益剰余金増加高	4,909	12,761
中間(当期)純利益	4,909	12,761
利益剰余金減少高	1,053	1,918
配当金	863	1,728
役員賞与	63	63
土地再評価差額金取崩額	127	127
利益剰余金中間期末(期末)残高	41,271	48,258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期 (B)	比較 (A - B)	平成17年度
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	11,374	8,453	2,921	21,890
減価償却費	1,078	1,155	76	2,389
減損損失	75	194	119	194
貸倒引当金の純増減()	4,641	2,220	6,861	570
賞与引当金の純増減()	66	12	53	73
退職給付引当金の純増減()	217	288	71	492
資金運用収益	21,769	21,700	69	43,156
資金調達費用	827	405	422	782
有価証券関係損益()	5,392	8,539	3,147	14,365
動産不動産処分損益()	-	39	-	178
有形固定資産処分損益()	172	-	-	-
貸出金の純増()減	5,910	8,253	2,342	35,174
預金の純増減()	29,301	44,736	15,435	36,759
譲渡性預金の純増減()	4,389	2,586	6,976	3,837
借入金金の純増減()	30,000	0	30,000	29,999
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	771	61	833	341
コールローン等の純増()減	21,139	20,133	1,005	66
外国為替(資産)の純増()減	208	727	935	650
外国為替(負債)の純増減()	23	6	29	18
資金運用による収入	21,430	23,668	2,237	42,958
資金調達による支出	723	1,731	1,007	2,209
役員賞与の支払額	70	63	7	63
その他	1,132	685	1,817	113
小計	29,750	22,859	52,609	44,186
法人税等の支払額	802	496	306	545
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,553	22,362	52,916	43,640
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	43,858	68,792	24,933	241,342
有価証券の売却による収入	52,939	32,383	20,555	155,315
有価証券の償還による収入	4,541	7,381	2,840	17,007
投資活動としての資金運用による収入	5,660	4,953	707	10,245
動産不動産の取得による支出	-	1,051	-	3,584
動産不動産の売却による収入	-	89	-	161
有形固定資産の取得による支出	2,212	-	-	-
有形固定資産の売却による収入	851	-	-	-
差入敷金保証金の支出	18	-	-	-
差入敷金保証金の収入	102	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,005	25,036	43,041	62,196
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	1,009	863	146	1,728
少数株主への配当金支払額	4	4	-	4
自己株式取得による支出	39	62	23	169
自己株式売却による収入	39	243	204	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	687	326	1,619
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	13,562	3,361	10,201	20,175
・ 現金及び現金同等物の期首残高	73,604	93,779	20,175	93,779
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,042	90,418	30,376	73,604

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	6 社	
株式会社京葉トランスポート		株式会社京葉銀キャリアサービス
株式会社京葉銀オフィスサービス		株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀ビジネスサービス		株式会社京葉銀保証サービス
非連結の子会社		該当ありません。

(2) 持分法適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社、 関連会社	該当ありません。
持分法非適用の非連結の子会社、 関連会社	該当ありません。

(3) 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
9月末日	6 社

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

有価証券関係

1. 有価証券

注 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(当中間連結会計期間末)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成18年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	51,111	51,535	423
地方債	-	-	-
社債	16,233	16,126	106
その他	-	-	-
合計	67,344	67,661	316

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	47,433	68,428	20,995
債券	657,290	656,543	747
国債	525,421	524,712	709
地方債	66,683	66,643	39
社債	65,185	65,186	1
その他	-	-	-
合計	704,724	724,972	20,247

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

(平成18年9月30日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	600
その他有価証券 非上場株式	1,124

(前中間連結会計期間末)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成17年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,119	51,684	1,564	1,585	20
地方債	-	-	-	-	-
社債	17,533	17,718	185	305	119
その他	-	-	-	-	-
合計	67,652	69,402	1,749	1,890	140

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成17年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	37,932	54,179	16,246	16,835	588
債券	646,918	652,391	5,472	7,922	2,450
国債	511,753	515,217	3,463	5,117	1,653
地方債	65,258	66,181	923	1,306	382
社債	69,906	70,991	1,085	1,499	414
その他	-	-	-	-	-
合計	684,851	706,570	21,719	24,758	3,038

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

(平成17年9月30日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	450
その他有価証券 非上場株式	1,161

(前連結会計年度末)

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,633	15

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成18年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,116	51,180	1,063	1,180	116
地方債	-	-	-	-	-
社債	16,872	16,759	112	183	296
その他	-	-	-	-	-
合計	66,988	67,939	951	1,364	412

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	40,592	66,436	25,844	25,938	93
債券	678,474	667,505	10,969	1,894	12,863
国債	547,738	537,453	10,284	728	11,012
地方債	65,161	64,773	387	497	885
社債	65,574	65,277	296	668	965
その他	-	-	-	-	-
合計	719,066	733,942	14,875	27,832	12,957

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	103,571	4,308	207

(5) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

(平成18年3月31日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	400
その他有価証券 非上場株式	1,228

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,577	174,461	447,610	105,244
国債	643	107,655	391,502	87,769
地方債	3,049	35,263	26,460	-
社債	3,885	31,542	29,646	17,474
その他	-	-	-	-
合計	7,577	174,461	447,610	105,244

2. 金銭の信託

(当中間連結会計期間末)

該当ありません。

(前中間連結会計期間末)

該当ありません。

(前連結会計年度末)

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(当中間連結会計期間末)

(単位：百万円)

	(平成18年9月30日現在)
評価差額	20,247
その他有価証券	20,247
()繰延税金負債	8,188
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,059
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	12,059

(前中間連結会計期間末)

(単位：百万円)

	(平成17年9月30日現在)
評価差額	21,719
その他有価証券	21,719
()繰延税金負債	8,783
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,936
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	12,936

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

	(平成18年3月31日現在)
評価差額	14,875
その他有価証券	14,875
()繰延税金負債	6,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,859
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	8,859

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。